28高教福第1061号
平成28年12月14日

各市町村（学校組合）教育長 様

高知県教育長

公立学校職員の配偶者同行休業の手續に関する取扱要領の一部改正について（通知）

「高知県職員の配偶者同行休業に関する規則」（平成26年高知県人事委員会規則第12号）の一部改正に伴い、「公立学校職員の配偶者同行休業の手續に関する取扱要領」（「職員の配偶者同行休業制度について」（平成26年7月25日付け28高教政第422号教育長通知）別紙）の一部を下記のとおり改正しましたので、職員に周知していただきますようお願いいたします。

記

1 改正内容

- (1) 配偶者同行休業期間の再度の延長ができる特別な事情として、「延長の承認を受けた配偶者同行休業の期間中に、当該期間が満了する日における配偶者の外国での勤務が同日後も引き続くことになった場合（引き続くことが延長請求時には確定していなかった場合に限る。）」を追加したこと。（要領第4の2）
- (2) これに伴い、配偶者同行休業承認申請書（別記様式）を改正したこと。

2 施行期日

平成28年12月14日

公立学校職員の配偶者同行休業の手續に関する取扱要領

第1 目的

この要領は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）、高知県職員の配偶者同行休業に関する条例（平成26年高知県条例第58号。以下「条例」という。）及び高知県職員の配偶者同行休業に関する規則（平成26年高知県人事委員会規則第12号）に基づき、公立学校職員の配偶者同行休業の手續に関し必要な事項を定めるものである。

第2 配偶者同行休業の対象となる職員

外国での勤務等（6月以上にわたり継続することが見込まれるものに限る。）により、配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）が外国に滞在する職員

第3 配偶者同行休業の承認の申請

- 1 配偶者同行休業の承認を受けようとする者は、配偶者同行休業承認申請書（別記様式）に、配偶者の外国滞在事由及び当該外国滞在事由の継続する期間を確認することができる書類を添えて、当該休業を始めようとする日の1月前までに申請するものとする。
- 2 市町村（学校組合）立学校の校長は、市町村（学校組合）教育長（以下「教育長」という。）に提出するものとする。この場合において、市町村（学校組合）立学校の校長は、当該申請をした職員に対して、当該申請について確認するため必要があると認める書類の提出を求めることができる。
市町村（学校組合）立学校の校長から提出を受けた教育長は、「所属長意見欄」を「教育長意見欄」と読み替えたうえで、当該申請に当たって公務の運営に関する支障の有無を記載し、高知県教育委員会事務局小中学校課長（以下「小中学校課長」という。）に提出するものとする。
- 3 県立学校の校長は、「所属長意見欄」に、当該申請に当たって公務の運営に関する支障の有無を記載し、県立学校主管課長（高等学校にあっては高等学校課長、特別支援学校にあっては特別支援教育課長をいう。以下同じ。）に提出するものとする。この場合において、県立学校の校長は、当該申請をした職員に対して、当該申請について確認するため必要があると認める書類の提出を求めることができる。

第4 配偶者同行休業の期間の延長

- 1 配偶者同行休業の期間の延長を申請しようとする者は、配偶者同行休業承認申請書（別記様式）に、配偶者の外国滞長の延長事由及び当該外国滞在事由の継続する期間を確認することができる書類を添えて、当該休業期間の延長を始めようとする日の1月前までに申請するものとする。

なお、当該休業の期間の延長については、休業を開始した日から3年を超えない範囲内において、原則として1回に限るものとする。

2 1による延長の承認を受けた配偶者同行休業の期間中に、当該期間が満了する日における配偶者の外国での勤務が同日後も引き続くことになった場合（引き続くことが延長請求時には確定していなかった場合に限る。）は、1による申請をすることができる。

3 市町村（学校組合）立学校の校長は、教育長に提出するものとする。

教育長は、「所属長意見欄」を「教育長意見欄」と読み替えたうえで、当該延長申請に当たって公務の運営に関する支障の有無を記載し、小中学校課長に提出するものとする。

4 県立学校の校長は、「所属長意見欄」に、当該延長申請に当たって公務の運営に関する支障の有無を記載し、県立学校主管課長に提出するものとする。

第5 承認を受けた配偶者同行休業の外国滞在事由等の変更

承認を受けた配偶者同行休業の期間中に、配偶者の氏名又は職業若しくは修学する大学等、外国滞在事由並びに職員及び配偶者の外国滞在中の住所又は居所に変更を生ずることとなった場合には、遅滞なく、その旨を県立学校にあっては校長を経由して県立学校主管課長に、市町村（学校組合）立学校にあっては校長及び教育長を経由して小中学校課長に届け出るものとする。（様式任意）

第6 配偶者同行休業の承認の取消し

承認を受けた配偶者同行休業の期間中に、次に掲げる当該休業を取り消すこととなる事由が生ずることとなった場合には、遅滞なく、その旨を県立学校にあっては校長を経由して県立学校主管課長に、市町村（学校組合）立学校にあっては校長及び教育長を経由して小中学校課長に届け出るものとする。（様式任意）

(1) 配偶者と生活を共にしなくなったこと。

(2) 配偶者が外国に滞在しないこととなったこと。

(3) 配偶者が外国に滞在する事由が条例に規定する外国滞在事由に該当しないこととなったこと。

(4) 配偶者同行休業をしている職員が、分べんを原因とする特別休暇を取得することとなったこと。

(5) 配偶者同行休業をしている職員が、育児休業の承認をされたこと。

第7 配偶者同行休業の承認の失効関係

承認を受けた配偶者同行休業の期間中に、配偶者が死亡し、若しくは当該職員の配偶者でなくなった場合には、当該休業の承認は失効する。これらの場合において、当該休業の承認を受けていた職員は、遅滞なく、配偶者の死亡又は配偶者でなくなった旨を、県立学校にあっては校長を経由して県立学校主管課長に、市町村（学校組合）立学校にあっては校長及び教育長を経由して小中学校課長に届け出るものと

する。(様式任意)

第8 配偶者同行休業の期間満了

配偶者同行休業の期間が満了し、職務復帰をしようとする職員は、当該休業期間が満了する日の1月前までにその旨を県立学校にあっては校長を経由して県立学校主管課長に、市町村(学校組合)立学校にあっては校長及び教育長を経由して小中学校課長に届け出るものとする。(様式任意)

第9 人事異動通知書の交付

配偶者同行休業の承認、承認の取消し及び職務復帰については、人事異動通知書を交付するものとする。

附 則

この要領は平成26年7月25日から施行する。

附 則

この要領は平成28年12月14日から施行する。

新 旧 対 照 表
新 旧

教育委員会事務局職員の配偶者同行休業の取扱いに関する取扱要領（抜粋）

教育委員会事務局職員の配偶者同行休業の取扱いに関する取扱要領（抜粋）

本則

本則

第4 配偶者同行休業の期間の延長

第4 配偶者同行休業の期間の延長

1 配偶者同行休業の期間の延長を申請しようとする者は、配偶者同行休業承認申請書（別記様式）に、配偶者の外国滞在の延長事由及び当該外国滞在事由の継続する期間を確認することができる書類を添えて、当該休業期間の延長を始めようとする日の1月前までに申請するものとする。

1 配偶者同行休業の期間の延長を申請しようとする者は、配偶者同行休業承認申請書（別記様式）に、配偶者の外国滞在の延長事由及び当該外国滞在事由の継続する期間を確認することができる書類を添えて、当該休業期間の延長を始めようとする日の1月前までに申請するものとする。

なお、当該休業の期間の延長については、休業を開始した日から3年を超えない範囲内において、原則として1回に限るものとする。

なお、当該休業の期間の延長については、休業を開始した日から3年を超えない範囲内において、原則として1回に限るものとする。

2 1による延長の承認を受けた配偶者同行休業の期間中に、当該期間が満了する日における配偶者の外国での勤務が同日後も引き続くことになった場合（引き続くことが延長請求時には確定していなかった場合に限る。）は、1による申請をすることができる。

2 市町村（学校組合）立学校の校長は、教育長に提出するものとする。

教育長は、「所属長意見欄」を「教育長意見欄」と読み替えたうえで、当該延長申請に当たって公務の運営に関する支障の有無を記載し、小中学校課長に提出するものとする。

3 市町村（学校組合）立学校の校長は、教育長に提出するものとする。

3 県立学校の校長は、「所属長意見欄」に、当該延長申請に当たって公務の運営に関する支障の有無を記載し、主管課長に提出するものとする。

教育長は、「所属長意見欄」を「教育長意見欄」と読み替えたうえで、当該延長申請に当たって公務の運営に関する支障の有無を記載し、小中学校課長に提出するものとする。

4 県立学校の校長は、「所属長意見欄」に、当該延長申請に当たって公務の運営に関する支障の有無を記載し、県立学校主管課長に提出するものとする。

別記様式（第2条関係）

配偶者同行休業承認申請書

(任命権者) 申請年月日 _____ 年 ____ 月 ____ 日	
様 申請者 所属 _____	次のとおり 配偶者同行休業 期間の延長 を申請します。 職名 _____ 氏名 _____ ㊟
1 申請の区分	☐ 配偶者同行休業（2から4までに記入する。） ☐ 配偶者同行休業の期間の延長（2、3及び5に記入する。） (☐ 再度の延長)
2 申請に係る配偶者	氏名 _____
	職業等 _____
	申請時の所属先等の名称（所在地） (_____)
	外国滞在事由 (_____)
	外国滞在中の所属先等の名称（所在地） (_____)
	外国滞在事由の継続する期間 _____ 年 ____ 月 ____ 日から _____ 年 ____ 月 ____ 日まで
3 職員及び配偶者の外国滞在中の住所又は居所	
4 申請期間	_____ 年 ____ 月 ____ 日から _____ 年 ____ 月 ____ 日まで
5 延長する期間	_____ 年 ____ 月 ____ 日から _____ 年 ____ 月 ____ 日まで
	_____ 年 ____ 月 ____ 日から _____ 年 ____ 月 ____ 日まで 既配に配偶者同行休業をしている期間 (<u>うち、期間の再度の延長の場合における当初の配偶者同行休業の期間</u> _____ 年 ____ 月 ____ 日まで)
6 備考	
※決裁欄	
主管課長 _____	所属長経由欄 _____
※所属長意見欄 上記のとおり進達します。 _____ 年 ____ 月 ____ 日	

- 注 1 1欄は、該当するものの□に△印を記入する。
 2 期間の再度の延長を申請する場合には、2欄の「外国滞在事由」欄の最上欄の括弧内に、当該延長が必要な事情を記入する。
 3 3欄は、申請時点で未定の場合は、「未定」と記入し、申請期間の初日の前日までに外国滞在中の住所又は居所を定めて、届け出る。
 4 6欄は、以前に配偶者同行休業をしている場合における当該配偶者同行休業の内容（配偶者の外国滞在事由、休業期間等）、配偶者同行休業の期間を延長する場合における当該配偶者同行休業の期間の延長を申請する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要があると思われる事項を記入する。
 5 この申請書には、配偶者の外国滞在事由及び当該外国滞在事由の継続する期間を確認することができる書類を添える。

別記様式（第2条関係）

配偶者同行休業承認申請書

(任命権者) 申請年月日 _____ 年 ____ 月 ____ 日	
様 申請者 所属 _____	次のとおり 配偶者同行休業 期間の延長 を申請します。 職名 _____ 氏名 _____ ㊟
1 申請の区分	☐ 配偶者同行休業（2から4までに記入する。） ☐ 配偶者同行休業の期間の延長（2、3及び5に記入する。）
2 申請に係る配偶者	氏名 _____
	職業等 _____
	申請時の所属先等の名称（所在地） (_____)
	外国滞在事由 (_____)
	外国滞在中の所属先等の名称（所在地） (_____)
	外国滞在事由の継続する期間 _____ 年 ____ 月 ____ 日から _____ 年 ____ 月 ____ 日まで
3 職員及び配偶者の外国滞在中の住所又は居所	
4 申請期間	_____ 年 ____ 月 ____ 日から _____ 年 ____ 月 ____ 日まで
5 延長する期間	_____ 年 ____ 月 ____ 日から _____ 年 ____ 月 ____ 日まで
	_____ 年 ____ 月 ____ 日から _____ 年 ____ 月 ____ 日まで 既配に配偶者同行休業をしている期間
6 備考	
※決裁欄	
主管課長 _____	所属長経由欄 _____
※所属長意見欄 上記のとおり進達します。 _____ 年 ____ 月 ____ 日	

- 注 1 1欄は、該当するものの□に△印を記入する。
 2 3欄は、申請時点で未定の場合は、「未定」と記入し、申請期間の初日の前日までに外国滞在中の住所又は居所を定めて、届け出る。
 3 6欄は、以前に配偶者同行休業をしている場合における当該配偶者同行休業の内容（配偶者の外国滞在事由、休業期間等）、配偶者同行休業の期間を延長する場合における当該配偶者同行休業の期間の延長を申請する理由その他任命権者が承認の可否を判断するに当たって必要があると思われる事項を記入する。
 4 この申請書には、配偶者の外国滞在事由及び当該外国滞在事由の継続する期間を確認することができる書類を添える。